

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL (03) 6748-6467
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,129,254	△1.2	87,768	△8.3	86,996	△6.6	58,931	△10.8
2019年3月期	1,142,713	3.2	95,686	△3.6	93,146	△0.8	66,093	4.2

(注) 包括利益 2020年3月期 36,420 百万円 (△34.6%) 2019年3月期 55,648 百万円 (△24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	128.25	128.23	9.7	8.2	7.8
2019年3月期	141.74	141.64	11.1	9.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,893 百万円 2019年3月期 2,450 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,102,352	634,275	55.3	1,333.88
2019年3月期	1,023,706	632,746	59.3	1,307.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 609,309 百万円 2019年3月期 607,123 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	92,647	△100,562	15,450	74,721
2019年3月期	85,213	△62,553	△31,539	68,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	21.00	-	23.00	44.00	20,483	31.0	3.4
2020年3月期	-	23.00	-	23.00	46.00	21,099	35.9	3.5
2021年3月期 (予想)	-	23.00	-	24.00	47.00		49.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間 通 期	505,600	△9.1	14,700	△64.6	15,400	△63.4	6,900	△76.7	15.11
	1,107,400	△1.9	70,000	△20.2	69,000	△20.7	43,500	△26.2	95.23

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 16「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	484,507,285 株	2019年3月期	492,507,285 株
②期末自己株式数	2020年3月期	27,712,523 株	2019年3月期	28,256,058 株
③期中平均株式数	2020年3月期	459,494,651 株	2019年3月期	466,299,392 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 20「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	354,633	△1.5	19,634	△6.1	42,995	1.4	33,484	△12.9
2019年3月期	359,993	0.9	20,901	△16.3	42,395	△1.8	38,454	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	72.82	72.80
2019年3月期	82.41	82.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	646,079	299,612	46.4	655.27
2019年3月期	593,435	307,021	51.7	660.50

(参考)自己資本 2020年3月期 299,548 百万円 2019年3月期 306,864 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績 2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書に関する事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 役員の変動	21
参考資料	22
(参考資料－1) 2020年3月期連結業績	22
(参考資料－2) 2021年3月期連結業績見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高11,292億円(前期比△1.2%)、営業利益877億円(前期比△8.3%)、
経常利益869億円(前期比△6.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益589億円
(前期比△10.8%)

当期の連結経営成績は、グローバル自動車市況の低迷、消費増税影響に対し、サプライチェーン全体でのコスト革新および固定費削減に取り組みましたが、COVID-19の拡大を背景としたモビリティ分野における顧客の稼働低下、住宅・リフォームの引き渡し遅延などにより、減収・各段階利益の減益となりました。

環境・ライフラインカンパニーは社会課題解決に資する重点拡大製品の販売が順調に伸長し、カンパニーとしての営業利益は最高益を更新しました。

b. 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高5,129億円(前期比+1.2%)、営業利益377億円(前期比△3.1%)

当期は、消費増税により建替や集合住宅の需要が減少する中、売上の平準化やリフォーム事業の収益体質強化を図り増益基調で推移していましたが、第4四半期にCOVID-19の影響による引き渡し遅延が生じ、売上高が想定を下回ったため減益となりました。

新築住宅事業では、新商品「スマートパワーステーションアーバン」や「新・スマートパワーステーション」を中心にスマートハウスの拡販を図るとともに、体感型ショールームの全国展開を進めました。また、販売用土地在庫の拡充により、分譲住宅を中心としたファーストバイヤー向け住宅の受注獲得に取り組みました。

リフォーム事業は、蓄電池を中心としたエネルギー自給自足の提案など戦略商材の拡販を図るとともに、ショールーム「ファミエスミュージアム」「ファミエスギャラリー」を展開しました。また、電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」事業を開始しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,373億円(前期比△0.8%)、営業利益154億円(前期比+3.1%)

当期は、消費増税に伴う住宅着工数減少に加えて、COVID-19の影響による工事遅延、設備投資停止などにより汎用品の販売が苦戦しましたが、重点拡大製品の販売が順調に拡大したことにより、売上高は前期並みとなりました。営業利益は、構造改革の推進や製品構成の改善が寄与し、カンパニーとしての最高益を更新しました。

配管・インフラ分野では、汎用品に加えてIT投資減少の影響を受けプラント管材が苦戦しましたが、非住宅施設や公共インフラ向けに、省人化、工期短縮に貢献する管材(ACドレン、エスロハイパー群)、下水道の更生工法(SPR工法)向け資材の販売が順調に拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。

建築・住環境分野では、集合住宅向け需要低迷の影響を受けましたが、集中豪雨対応の雨水高排

水システムや、介護・自立支援設備（Wells）の拡販により、売上高は前期並みを確保しました。

機能材料分野では、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での新規採用拡大が堅調に推移するとともに、成形用プラスチックシートにおいて、医療向けの用途拡大が着実に進展しましたが、海外の航空機需要の急速な落ち込みの影響を受け、売上高は前期を下回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3,224 億円（前期比△5.5%）、営業利益 371 億円（前期比△17.1%）

当期は、自動車関連を中心とした海外市況低迷長期化を受けて、サプライチェーン全体のコスト革新や原材料価格の低下に伴うスプレッド改善を推進しましたが、COVID-19 拡大に伴う顧客の稼働低下の影響が大きく減収・減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況の悪化により売上高は前期を下回りましたが、5G向けの放熱材料や接合部材などの非液晶分野向けの拡販については堅調に進捗しました。

車輜・輸送分野では、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、米国市場における自動車販売の停滞などグローバルでの市況低迷の長期化、さらには第4四半期のCOVID-19の拡大に伴う顧客の稼働率の大幅な低下により、売上高は前期を下回りました。

なお、モビリティ材料領域の業容拡大を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結し、第3四半期末より「SEKISUI AEROSPACE CORPORATION」として連結対象となりました。

住インフラ材分野では、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上高は前期を上回りました。

産業分野では、消費増税などの影響およびCOVID-19の影響に伴う需要の低下によりテープなど汎用品の販売が苦戦し、売上高は前期を下回りました。

※当期より「メディカル事業」の成長加速を図るため、高機能プラスチックカンパニーから独立させ、第4の事業セグメントとしています。前期比は「メディカル事業」を除いた前期実績値との比較を行っています。

【メディカル事業】

売上高 725 億円（前期比+2.6%）、営業利益 92 億円（前期比△4.4%）

当期は、売上高は、検査事業を中心に欧米や中国での販売が拡大し増収となりましたが、営業利益は、事業基盤および開発体制強化のための成長投資が先行している中、COVID-19 拡大による生活習慣関連病の外来検査減少の影響もあり減益となりました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高11,074億円(前期比△1.9%)、営業利益700億円(前期比△20.2%)、
経常利益690億円(前期比△20.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益435億円
(前期比△26.2%)

次期の市況については、第1四半期はCOVID-19の影響により国内外の経済活動が大幅に制約を受けるものの、第2四半期以降徐々に回復し下期には正常化すると想定しています。

下期以降の需要回復に備えてサプライチェーンの維持に努め、後ろ倒しの需要を着実に獲得するとともに、成長に向けた投資を継続していきます。一方、サプライチェーン全体のコスト革新、事業構造改革、成長投資以外の固定費削減の取り組みを加速させます。

b. 事業セグメント別見通し

【住宅カンパニー】

売上高5,055億円(前期比△1.4%)、営業利益320億円(前期比△15.3%)

次期の市場環境は、消費増税の反動による需要減に加えて、特に第1四半期のCOVID-19による受注への影響が大きく、前期並みの売上高・減益の見通しです。COVID-19影響の収束後の回復期に向け、特にファーストバイヤー層をターゲットに、土地・建売在庫の増大、商品面の強化を進めていきます。

また生産会社の再編により工業化住宅の際立ちを一層磨き上げ、生産性を一段と高め、平準化を含めたコスト競争力の強化を図ります。

新築住宅事業では、スマートハウスとレジリエンス訴求を引き続き推進するとともに、営業人員やモデルハウスなどの体制強化に加えて、Webマーケティング強化により集客の確保を図り、受注の増大を図ります。リフォーム事業では、引き続き蓄電池などによるエネルギー自給自足提案を強化するとともに、定期診断を中心とした顧客接点強化により重点商材の拡販を図ります。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,284億円(前期比△3.8%)、営業利益140億円(前期比△9.6%)

次期は、上期にCOVID-19の影響が避けられず減収・減益の見通しですが、経営基盤の盤石化に向けさらなる構造改革を進めるとともに、生産性改革としてDXによる業務全般の効率化、生産の自動化推進など新たな成長に向けた施策に取り組んでいきます。

配管・インフラ分野では、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する製品・新製品(ACドレン、エスロハイパー群やSPRなど)を中心に拡販を図るとともに、住宅着工数の減少や設備投資抑制などによる事業環境悪化に、収益力強化と生産性改善活動の推進徹底により対応していきます。

建築・住環境分野では、集中豪雨などの災害激甚化対応製品や、介護向け製品のさらなる拡販と収益力強化を推進していきます。

機能材料分野では、事業基盤の整備を進めていくことに加え、鉄道まくらぎ向け合成木材の採用拡大や成形用プラスチックシートの用途開拓を加速していきます。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,150億円(前期比△2.3%)、営業利益276億円(前期比△25.7%)

上期にCOVID-19の影響が甚大で、減収・減益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、東アジア市場でのCOVID-19影響の収束を見込み、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販および新製品投入を加速します。

モビリティ分野では、COVID-19の影響が極めて大きく収益は低迷しますが、引き続き合わせガラス用中間膜の高機能品の採用部位の拡大などによるグローバルでの売上拡大、欧州工場の新ライン増設の効果発現を目指すとともに、放熱製品などを中心としたカーエレクトロニクス分野への展開加速を図ります。また、米国航空業界の状況に鑑み、SEKISUI AEROSPACE CORPORATIONの収益力強化を図ります。

住インフラ材分野では、積水ソフランウイズ株式会社とのシナジーによる不燃ウレタン事業の拡大推進を中心に耐火材料事業の展開加速を図るとともに、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や断熱材料などの販売拡大を図ります。

【メディカル事業】

売上高741億円(前期比+2.1%)、営業利益93億円(前期比+1.0%)

COVID-19の拡大に伴う生活習慣関連病の外来検査減少が上期の業績に大きく影響するものの、下期以降の回復に向けた事業基盤・開発体制の強化を継続し、増収・増益の見通しです。

(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、従来、連結配当性向30%を目処としつつ、DOE(自己資本配当率)3%程度を確保し、業績に応じかつ安定的な配当政策を実施しております。

また、2020年からスタートする中期経営計画では、より一層株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを計画しています。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。当期の利益配当につきましては、配当性向などを総合的に勘案し、期末配当は直近予想と同額の23円とし、年46円を予定しております。

	年間配当金(円・銭)		
	第2四半期末	期末	合計
今回予想	—	23.00	46.00
当期実績	23.00	—	—
前期実績	21.00	23.00	44.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金23円と期末配当金24円を合わせまして、年47円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 102 社、海外子会社 88 社、関連会社 19 社の 209 社／2020 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の 5 セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

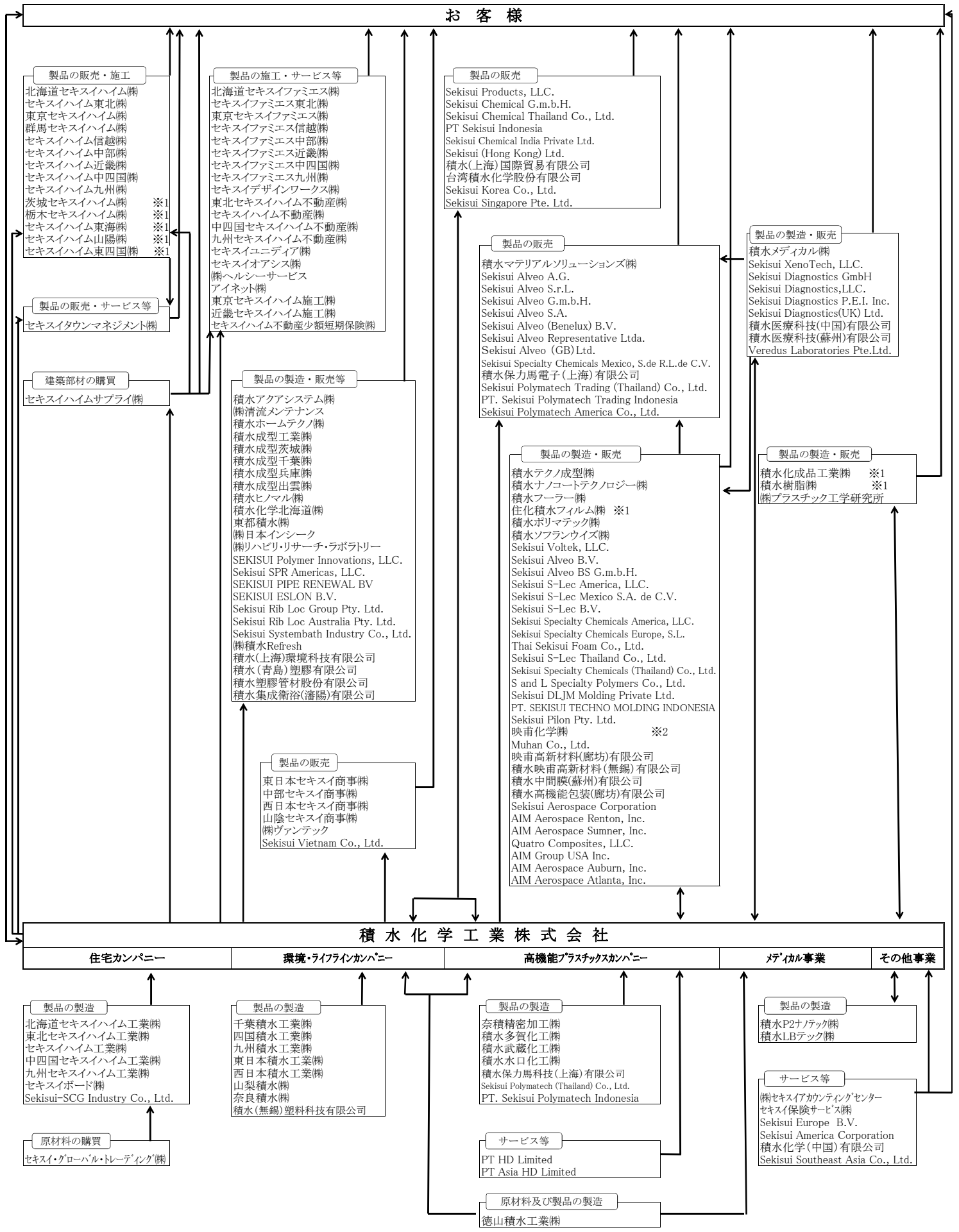
部 門	主 要 営 業 品 目
住宅カンパニー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：中古流通、賃貸管理 住生活サービス事業：サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリア等 電力売買事業：「スマートハイムでんき」 まちづくり事業：分譲マンション「HEIM SUITE」等
環境・ライフラインカンパニー	配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽 建築・住環境分野：建材(雨とい、エクステリア材)、機能性畳、介護機器、浴室ユニット 機能材料分野：加飾シート、合成木材、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ 車輻・輸送分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料(グリス・シート)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品 住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル 他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂、衛生材料
メディカル事業	検査事業：臨床検査薬、臨床検査機器 医療事業：医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
その他事業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	計
53 社	63 社	68 社	10 社	15 社	209 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (2020年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ 無印:連結子会社 ※1:持分法適用関連会社 ※2:韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、100年経っても存在感のある企業グループであり続けることを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年度（2018年3月期）より、2019年度（2020年3月期）を最終年度とする3年間の中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組み、その中でE S Gを経営の根幹と位置づけ、環境問題や普遍の社会課題の解決、SDGs 達成への貢献に資する製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会づくりへの貢献を目指してきました。

2020年度（2021年3月期）以降については、これをさらに進め、E S G経営を中心においた革新と創造で、社会課題解決への貢献を拡大する長期ビジョンと、その取り組みの第一歩となる新たな中期計画を2019年度（2020年3月期）中に策定しました。今後これらのビジョンと経営計画に取り組んでいきます。（2020年5月公表予定）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	76,819
受取手形	44,624	39,436
売掛金	142,349	134,688
有価証券	0	0
商品及び製品	66,516	73,744
分譲土地	38,266	50,580
仕掛品	53,207	56,554
原材料及び貯蔵品	34,198	36,311
前渡金	1,950	2,631
前払費用	4,323	5,237
短期貸付金	2,095	1,466
その他	14,015	15,789
貸倒引当金	△1,394	△1,377
流動資産合計	470,037	491,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,189	104,206
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	84,284
土地	78,266	79,708
リース資産（純額）	10,357	18,520
建設仮勘定	25,400	38,905
その他（純額）	11,318	11,624
有形固定資産合計	309,455	337,250
無形固定資産		
のれん	16,953	57,346
ソフトウェア	9,612	9,571
リース資産	175	135
その他	24,034	34,015
無形固定資産合計	50,775	101,069
投資その他の資産		
投資有価証券	163,334	140,862
長期貸付金	2,281	1,379
長期前払費用	1,487	1,394
退職給付に係る資産	202	125
繰延税金資産	12,797	16,536
その他	15,535	13,884
貸倒引当金	△2,200	△2,034
投資その他の資産合計	193,438	172,148
固定資産合計	553,669	610,468
資産合計	1,023,706	1,102,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,268	3,002
電子記録債務	27,626	26,859
買掛金	98,546	101,914
短期借入金	7,685	8,446
コマーシャル・ペーパー	17,000	28,000
1年内償還予定の社債	16	19
リース債務	3,607	4,694
未払費用	41,400	41,097
未払法人税等	10,968	11,855
賞与引当金	17,918	18,162
役員賞与引当金	272	275
完成工事補償引当金	1,311	1,382
株式給付引当金	133	166
前受金	43,069	42,180
その他	37,356	46,155
流動負債合計	311,180	334,212
固定負債		
社債	10,019	40,000
長期借入金	8,603	22,368
リース債務	6,916	14,137
繰延税金負債	3,860	4,291
退職給付に係る負債	44,585	47,170
株式給付引当金	395	479
その他	5,398	5,416
固定負債合計	79,779	133,864
負債合計	390,960	468,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,273
利益剰余金	408,008	433,017
自己株式	△44,337	△44,139
株主資本合計	572,894	598,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	27,463
繰延ヘッジ損益	△32	△16
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	2,123	△8,193
退職給付に係る調整累計額	△5,011	△8,419
その他の包括利益累計額合計	34,229	11,155
新株予約権	156	64
非支配株主持分	25,465	24,901
純資産合計	632,746	634,275
負債純資産合計	1,023,706	1,102,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,142,713	1,129,254
売上原価	774,647	766,551
売上総利益	368,065	362,702
販売費及び一般管理費	272,378	274,933
営業利益	95,686	87,768
営業外収益		
受取利息	1,072	957
受取配当金	4,444	4,363
持分法による投資利益	2,450	2,893
為替差益	1,018	178
雑収入	2,958	3,417
営業外収益合計	11,944	11,809
営業外費用		
支払利息	480	695
売上割引	411	399
雑支出	13,593	11,487
営業外費用合計	14,485	12,581
経常利益	93,146	86,996
特別利益		
投資有価証券売却益	3,411	6,929
特別利益合計	3,411	6,929
特別損失		
減損損失	1,274	4,443
投資有価証券評価損	—	2,897
投資有価証券売却損	—	290
固定資産除売却損	1,373	2,713
特別損失合計	2,648	10,344
税金等調整前当期純利益	93,908	83,581
法人税、住民税及び事業税	22,261	22,659
法人税等調整額	3,167	△39
法人税等合計	25,428	22,619
当期純利益	68,480	60,962
非支配株主に帰属する当期純利益	2,386	2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	66,093	58,931

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	68,480	60,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,052	△9,448
繰延ヘッジ損益	16	31
為替換算調整勘定	△923	△11,771
退職給付に係る調整額	△2,277	△3,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△595	△54
その他の包括利益合計	△12,832	△24,541
包括利益	55,648	36,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,230	35,857
非支配株主に係る包括利益	2,417	562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,031	374,101	△42,461	540,673
当期変動額					
剰余金の配当			△19,713		△19,713
親会社株主に帰属する当期純利益			66,093		66,093
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△499		△499
自己株式の消却		△11,945		11,945	—
自己株式の取得				△14,571	△14,571
自己株式の処分		△28		750	721
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,973	△11,973		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	190	33,906	△1,875	32,220
当期末残高	100,002	109,221	408,008	△44,337	572,894

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,346	△49	321	3,116	△2,643	47,092	271	24,720	612,757
当期変動額									
剰余金の配当									△19,713
親会社株主に帰属する当期純利益									66,093
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△499
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△14,571
自己株式の処分									721
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,518	16	—	△993	△2,368	△12,862	△114	744	△12,232
当期変動額合計	△9,518	16	—	△993	△2,368	△12,862	△114	744	19,988
当期末残高	36,828	△32	321	2,123	△5,011	34,229	156	25,465	632,746

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,221	408,008	△44,337	572,894
当期変動額					
剰余金の配当			△21,261		△21,261
親会社株主に帰属する当期純利益			58,931		58,931
連結子会社増加に伴う剰余金増減			45		45
連結子会社減少に伴う剰余金増減			23		23
自己株式の消却		△12,729		12,729	—
自己株式の取得				△13,291	△13,291
自己株式の処分		46		760	806
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,729	△12,729		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	52	25,008	198	25,259
当期末残高	100,002	109,273	433,017	△44,139	598,153

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,828	△32	321	2,123	△5,011	34,229	156	25,465	632,746
当期変動額									
剰余金の配当									△21,261
親会社株主に帰属する当期純利益									58,931
連結子会社増加に伴う剰余金増減									45
連結子会社減少に伴う剰余金増減									23
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△13,291
自己株式の処分									806
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,365	15	—	△10,316	△3,407	△23,073	△92	△564	△23,730
当期変動額合計	△9,365	15	—	△10,316	△3,407	△23,073	△92	△564	1,528
当期末残高	27,463	△16	321	△8,193	△8,419	11,155	64	24,901	634,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,908	83,581
減価償却費	38,789	42,209
のれん償却額	2,848	3,253
減損損失	1,274	4,443
固定資産除却損	1,323	2,664
固定資産売却損益(△は益)	50	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,942	△1,056
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,411	△6,639
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,897
受取利息及び受取配当金	△5,517	△5,320
支払利息	892	1,094
持分法による投資損益(△は益)	△2,450	△2,893
売上債権の増減額(△は増加)	△2,752	9,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,288	△24,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,360	△737
前受金の増減額(△は減少)	4,271	△1,004
預り金の増減額(△は減少)	△3,475	570
その他	1,549	1,237
小計	101,709	109,685
利息及び配当金の受取額	6,308	6,167
利息の支払額	△879	△1,133
法人税等の支払額	△21,925	△22,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,213	92,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,082	△52,683
有形固定資産の売却による収入	712	1,336
定期預金の預入による支出	△1,239	△5,637
定期預金の払戻による収入	1,456	4,722
投資有価証券の取得による支出	△2,920	△1,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,745	14,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,377
子会社株式の取得による支出	△1,908	△45
無形固定資産の取得による支出	△6,111	△4,544
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,545	△5,277
その他	△1,752	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,553	△100,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,310	△318
リース債務の返済による支出	△3,858	△5,073
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000	11,000
長期借入れによる収入	2,426	17,165
長期借入金の返済による支出	△3,812	△2,182
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	△16	△19
配当金の支払額	△19,706	△21,286
非支配株主への配当金の支払額	△909	△1,114
自己株式の取得による支出	△14,571	△13,291
その他	220	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,539	15,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	△3,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,514	4,462
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	68,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,646
現金及び現金同等物の期末残高	68,613	74,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	有形固定資産	奈良県奈良市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、射出成型事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(806百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったため、その全額を減損処理しております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
のれん	のれん	千葉県千葉市
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県朝霞市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、介護事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,905百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見込額が不透明となったため、のれん残高の全額を減損処理しております。

また、厚生用施設から事業用資産への保有目的の変更を決定した建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材、合成品材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「高機能プラスチック」の区分に含めておりましたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示しております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	506,614	226,112	333,413	70,721	1,136,861	5,851	1,142,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	13,080	7,876	0	21,072	243	21,316
計	506,729	239,193	341,290	70,721	1,157,934	6,095	1,164,029
セグメント利益又はセグメント損失(△)	39,002	15,007	44,855	9,623	108,489	△ 11,099	97,389
セグメント資産	315,154	216,653	343,755	116,652	992,215	16,758	1,008,973
その他の項目							
減価償却費	9,351	6,983	16,139	3,064	35,539	2,271	37,811
持分法適用会社への投資額	8,848	—	2,684	—	11,532	—	11,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,759	13,870	32,905	4,375	68,910	3,718	72,629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	512,836	223,707	315,294	72,587	1,124,425	4,828	1,129,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	13,672	7,126	0	20,901	141	21,043
計	512,937	237,380	322,421	72,588	1,145,327	4,970	1,150,297
セグメント利益又はセグメント損失(△)	37,792	15,480	37,169	9,204	99,646	△ 9,721	89,924
セグメント資産	331,761	216,898	373,054	120,420	1,042,133	21,820	1,063,954
その他の項目							
減価償却費	9,447	7,823	17,933	3,709	38,913	2,018	40,931
持分法適用会社への投資額	9,985	—	2,750	—	12,735	—	12,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,955	15,340	29,425	7,669	67,390	4,909	72,300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,157,934
「その他」の区分の売上高	6,095
セグメント間取引消去	△ 21,316
連結損益計算書の売上高	1,142,713

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108,489
「その他」の区分の利益	△ 11,099
セグメント間取引消去	△ 134
全社費用（注）	△ 1,568
連結損益計算書の営業利益	95,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	992,215
「その他」の区分の資産	16,758
セグメント間取引消去	△ 337,151
全社資産（注）	351,883
連結貸借対照表の資産合計	1,023,706

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	35,539	2,271	978	38,789
持分法適用会社への投資額	11,532	—	32,996	44,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,910	3,718	966	73,595

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,145,327
「その他」の区分の売上高	4,970
セグメント間取引消去	△ 21,043
連結損益計算書の売上高	1,129,254

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	99,646
「その他」の区分の利益	△ 9,721
セグメント間取引消去	637
全社費用（注）	△ 2,793
連結損益計算書の営業利益	87,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,042,133
「その他」の区分の資産	21,820
セグメント間取引消去	△ 306,643
全社資産（注）	345,040
連結貸借対照表の資産合計	1,102,352

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	38,913	2,018	1,277	42,209
持分法適用会社への投資額	12,735	—	32,813	45,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,390	4,909	2,081	74,381

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	852,543	82,898	63,044	129,873	14,352	1,142,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	219,367	21,598	29,797	32,182	6,509	309,455

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	19	109	148	—	997	1,274

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	216	672	1,803	29	—	2,848
当期末残高	2,033	53	4,778	10,024	63	—	16,953

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	854,600	81,312	57,508	121,161	14,672	1,129,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	232,322	30,184	35,576	33,727	5,439	337,250

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	1,905	474	327	—	—	1,736	4,443

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	53	1,250	1,792	29	—	3,253
当期末残高	—	—	49,227	8,085	34	—	57,346

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,307 円 75 銭	1,333 円 88 銭
1株当たり当期純利益	141 円 74 銭	128 円 25 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141 円 64 銭	128 円 23 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66,093	58,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66,093	58,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	466,299	459,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	321	92
(うち新株予約権(千株))	321	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 — 新株予約権の数 —	新株予約権 — 新株予約権の数 —

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	632,746	634,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,622	24,965
(うち新株予約権)	(156)	(64)
(うち非支配株主持分)	(25,465)	(24,901)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	607,123	609,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	464,251	456,794

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度581千株、前連結会計年度553千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度916千株、前連結会計年度516千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動（6月23日付）

（1）取締役候補

代表取締役会長	高下 貞二	
代表取締役社長	加藤 敬太	（兼 社長執行役員）
取締役	平居 義幸	（兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント）
取締役	神吉 利幸	（兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント）
取締役	上脇 太※	（兼 専務執行役員 ESG経営推進部、デジタル変革推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長）
取締役	竹友 博幸	（兼 常務執行役員 法務部担当、人事部長）
取締役	清水 郁輔	（兼 常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント）
社外取締役	加瀬 豊	（双日株式会社 顧問）
社外取締役	大枝 宏之	（株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問）
社外取締役	石倉 洋子	（一橋大学 名誉教授）

（2）監査役候補

常勤監査役 福永 年隆※（現 当社常勤顧問）

（3）退任予定監査役

常勤監査役 濱部 祐一

（※：新任）

以上

2020年3月期 決算短信 参考資料

1. 2020年3月期連結業績

【総括】

- ・グローバルの自動車市況低迷、消費増税影響に加えて、2月以降のCOVID-19影響が大きく、各段階の利益とも減益
- ・配当は2円増配となる一株当たり46円を予定。10期連続の増配

(1) 全社業績

(億円、%)

※為替レート(円)

	2020年3月期実績		2019年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末23円	期末 23円	第2四半期末21円	期末 23円	第2四半期末 2円	期末 0円
売上高	11,292		11,427		△134(△1.2)	
営業利益	877		956		△79(△8.3)	
経常利益	869		931		△61(△6.6)	
親会社株主に帰属する当期純利益	589		660		△71(△10.8)	
1株当たり配当金 ※1	46円		44円		2円	

2020年3月期		
	上	下
USD	前提	109 108
	実績	109 109
€	前提	124 120
	実績	121 120
2019年3月期		
	上	下
USD	前提	109 112
	実績	110 112
€	前提	132 128
	実績	130 127

※1 2020年3月期期末配当金は予定

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2020年3月期実績		2019年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,129	377	5,067	390	62(1.2)	△12(△3.1)
環境・ライフライン	2,373	154	2,391	150	△18(△0.8)	4(3.1)
高機能プラスチック	3,224	371	3,412	448	△188(△5.5)	△76(△17.1)
メディカル	725	92	707	96	18(2.6)	△4(△4.4)
その他	49	△97	60	△110	△11(△18.5)	13(—)
消去又は全社	△210	△21	△213	△17	2(—)	△4(—)
合計	11,292	877	11,427	956	△134(△1.2)	△79(△8.3)

注: 当期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

※事業セグメント別業績(上期・下期別)

	2020年3月期上期実績		2019年3月期上期実績		増減		2020年3月期下期実績		2019年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,569	185	2,468	171	100	13	2,560	192	2,598	218	△38	△26
環境・ライフライン	1,132	54	1,110	43	22	11	1,241	100	1,281	106	△40	△6
高機能プラスチック	1,604	197	1,712	230	△108	△33	1,619	174	1,700	217	△80	△43
メディカル	342	44	342	44	0	△0	383	47	364	51	18	△3
その他	23	△53	26	△56	△3	3	25	△44	33	△54	△8	10
消去又は全社	△107	△13	△111	△11	4	△1	△103	△8	△101	△5	△1	△3
合計	5,565	414	5,549	421	16	△6	5,727	462	5,878	535	△150	△72

(3) 全社概況

- ◆COVID-19が、自動車市場における顧客の稼働低下、住宅引き渡し遅延などに大きく影響
- ◆環境・ライフラインは国内の重点拡大製品の販売伸長により増益
- ◆研究開発テーマの選択と集中、成長投資以外の固定費の削減は計画通り進捗

COVID-19影響(営業利益/億円)	増減
【住宅】	△92
部材納入遅れによる引渡し遅延等	△27
【環境・ライフライン】	△15
国内工事遅延、北米航空機生産減等	△15
【高機能プラスチック】	△44
モビリティ分野のサプライチェーン停止等	△44
【メディカル】出荷遅れ、生活習慣病検査減少	△13

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

分譲・建売の伸長を図るも、COVID-19の影響による設備の納入遅れにより期末の引き渡し遅延。4期ぶり減益

- ◆新築住宅事業
 - ・消費増税およびCOVID-19の影響により通期受注棟数は前期比94%。(上期:98%、下期:90%)
 - ・レジリエンス機能強化「新・スマートパワーステーション」、「新・デシオ」、「新・ドマーニ」発売(10月)
 - ・分譲住宅は堅調、受注棟数前期比101%
 - ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」の全国展開加速(3月末時点23カ所)
 - ・販売用土地在庫を十分に確保(区画数前期末比109%)、建売在庫補充(戸数前期末比151%)
- ◆ストック事業
 - ・リフォームの売上高は災害、消費増税に加えCOVID-19が影響し前期比97%。利益は前期並みを確保
 - ・卒FIT邸への蓄電池提案強化。蓄電池受注高は前期比158%

【環境・ライフライン】

消費増税やCOVID-19の影響受けるも、重点拡大製品の販売が順調に拡大し、過去最高益を更新

- ◆配管・インフラ
 - ・消費増税等の影響を受けるも、省人化、工期短縮に資する管材、管路更生資材などの販売が順調に拡大
- ◆建築・住環境
 - ・集合住宅向け需要減により減収も、災害激甚化対応製品、介護向け製品の拡販は順調に進捗
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは航空機向け需要が下期に急減も、医療向け需要が堅調
 - ・合成木材は海外での採用が順調に拡大

【高機能プラスチック】

グローバル市況悪化に加えCOVID-19の影響大も、サプライチェーン全体のコスト革新による収益改善が進捗

- ◆エレクトロニクス
 - ・COVID-19の影響はあるも、非液晶分野(5G・半導体関連)を中心に拡販進捗
- ◆車輛・輸送
 - ・ヘッドアップディスプレイ向け中間膜の拡販は進捗も、市況低迷とCOVID-19による顧客稼働低下で苦戦
 - ・3Q末よりSEKISUI AEROSPACE社の連結開始
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂は順調にシェアを拡大。不燃ウレタンなど耐火材料の販売が拡大
 - ・消費増税などの影響およびCOVID-19の影響により、テープなどの汎用品が苦戦
- ◆住インフラ材
- ◆産業

【メディカル】

検査事業が海外を中心に順調に拡大も、利益面は新製品開発と事業拡大に向けた費用増が先行

(参考資料-2)

2. 2021年3月期連結業績見通し

【総括】・COVID-19の影響が大きく、減収・各段階利益減益見通し

・市況は第2四半期以降徐々に回復すると想定。需要獲得の体制を整え、下期増益を目指す

・配当は47円を予定。11期連続の増配へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2021年3月期見通し		2020年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末	期末	第2四半期末	期末	第2四半期末	期末
売上高	11,074		11,292		△218(△1.9)	
営業利益	700		877		△177(△20.2)	
経常利益	690		869		△179(△20.7)	
親会社株主に帰属する当期純利益	435		589		△154(△26.2)	
1株当たり配当金※1	47円		46円		1円	
	第2四半期末 23円	期末 24円	第2四半期末 23円	期末 23円	第2四半期末 0円	期末 1円

※1 配当金は予定

※為替レート(円)

2021年3月期			
USD		上	下
		前掲	110
実績	-	-	
€		上	下
		前掲	120
実績	-	-	
2020年3月期			
USD		上	下
		前掲	109
実績	109	109	
€		上	下
		前掲	124
実績	121	120	

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2021年3月期見通し		2020年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,055	320	5,129	377	△74(△1.4)	△57(△15.3)
環境・ライフライン	2,284	140	2,373	154	△89(△3.8)	△14(△9.6)
高機能プラスチック	3,150	276	3,224	371	△74(△2.3)	△95(△25.7)
メディカル	741	93	725	92	15(2.1)	0(1.0)
その他	45	△100	49	△97	△4(△9.5)	△2(—)
消去又は全社	△201	△29	△210	△21	9(—)	△7(—)
合計	11,074	700	11,292	877	△218(△1.9)	△177(△20.2)

※事業セグメント別業績見通し(上期・下期別)

(億円)

	2021年3月期上期見通し		2020年3月期上期実績		増減		2021年3月期下期見通し		2020年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,410	128	2,569	185	△159	△57	2,645	192	2,560	192	84	△0
環境・ライフライン	1,029	25	1,132	54	△103	△29	1,255	115	1,241	100	13	14
高機能プラスチック	1,370	37	1,604	197	△234	△160	1,780	239	1,619	174	160	64
メディカル	329	24	342	44	△13	△20	412	69	383	47	28	21
その他	18	△52	23	△53	△5	1	27	△48	25	△44	1	△3
消去又は全社	△100	△15	△107	△13	7	△1	△101	△14	△103	△8	2	△5
合計	5,056	147	5,565	414	△509	△267	6,018	553	5,727	462	290	90

(3) 全社施策

- ◆1Qは、国内外の経済活動に大幅な制約も、2Q以降徐々に回復、下期に正常化と想定
- ◆下期以降の需要獲得に向けた先行投資、将来の成長のための仕込みを継続
- ◆サプライチェーン全体のコスト革新、事業構造改革の推進を加速

COVID-19影響(営業利益/億円)	△280
【住宅】	
集客・イベント中止による受注減→売上減	△85
【環境・ライフライン】	
着工減、北米航空機向け需要減等	△20
【高機能プラスチック】	
モビリティ分野のサプライチェーン停止等	△162
【メディカル】生活習慣病検査減少	△17

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

COVID-19の影響を特に1Q受注に受けるも、成長施策を引き続き推進、回復する需要を着実に獲得

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比95%(1Q受注は65%、上期:82%、下期:110%)
 - ・スマートハウス、ファーストバイヤー向け商品、需要堅調な分譲・建売住宅の販促強化を継続
 - ・COVID-19収束後に備え、販売用土地、建売在庫を拡充
 - ・住宅生産7工場の運営を一体化再編し、量産効果・売上平準化の最大化を図る
- ◆ストック事業
 - ・リフォームは重点商材拡販と売上の平準化推進、通期受注高は前期比98%(上期:86%、下期:110%)を計画
- ◆まちづくり事業
 - ・まちづくりプロジェクトを本格稼働

【環境・ライフライン】

COVID-19の影響避けられず減収・減益見通しも、社会課題解決型の製品拡大に取り組む

- ◆配管・インフラ
 - ・人手不足、インフラ老朽化、災害激甚化などの社会課題解決に資する製品・新製品を中心に拡販を図る
- ◆建築・住環境
 - ・集中豪雨などの災害激甚化対応製品や、介護向け製品の拡販を引き続き推進
- ◆機能材料
 - ・事業基盤整備の推進とともに、合成木材の海外での採用拡大と成形用プラスチックシートの用途開拓を加速

【高機能プラスチック】

COVID-19の影響により減収・減益見通しも、成長領域へのフォーカスと構造改革・コスト削減に注力

- ◆エレクトロニクス
 - ・非液晶分野(5G、半導体向け)の事業展開と新製品投入を加速
- ◆モビリティ
 - ・合わせガラス用中間膜はヘッドアップディスプレイ用を中心に高機能品の拡販に注力、欧州新ラインの効果発現
 - ・放熱製品などのカーエレクトロニクス分野への展開を加速
 - ・航空分野の状況に鑑みSEKISUI AEROSPACE社の収益改善に注力
- ◆住インフラ材
 - ・不燃ウレタンはじめ耐火材料事業の展開を加速。塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の海外販売拡大

【メディカル】

COVID-19が影響も、検査事業を中心とした成長継続のための事業基盤と開発体制を重点強化